

米国・シェールMLP・高配当株ファンド

追加型投信／海外／資産複合

第13作成期 交付運用報告書

第25期(決算日2019年11月27日) 第26期(決算日2020年2月27日)

作成対象期間(2019年8月28日～2020年2月27日)

第26期末(2020年2月27日)	
基準価額	8,559円
純資産総額	1,168百万円
第25期～第26期	
騰落率	7.0%
分配金(税込み)合計	100円

(注) 騰落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものと計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切り捨てて表示しております。

受益者のみなさまへ

毎々格別のお引き立てに預かり、厚く御礼申し上げます。

さて、今般「米国・シェールMLP・高配当株ファンド」は、去る2020年2月27日に第26期の決算を行いました。

当ファンドは、投資信託証券への投資を通じて、主に米国の金融商品取引所に上場している株式(優先株式を含みます。)、MLP(マスター・リミテッド・パートナーシップ)および不動産投資信託を含む投資信託証券に投資を行うことにより、安定的な収益の確保および信託財産の中長期的な成長を目指します。

当作成対象期間につきましてもそれに沿った運用を行いました。

ここに謹んで第25期から第26期の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも、お引き立てのほど宜しくお願い申し上げます。

あいグローバル・アセット・マネジメント株式会社

東京都港区六本木一丁目6番1号

(お問い合わせ先)

お客様デスク Tel:03-6230-9011

(営業日の9:00～17:00)

www.igam.co.jp/

当ファンドは、約款において運用報告書(全体版)を電子交付することが定められております。運用報告書(全体版)は、下記の手順でご覧いただけます。なお、書面をご要望される場合は、販売会社までお問い合わせください。

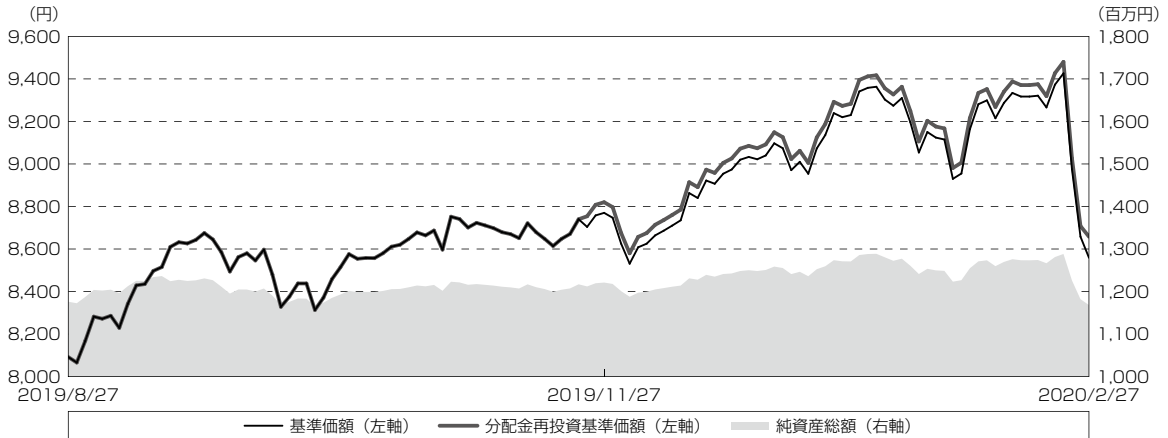
【閲覧方法】

右記URLにアクセス⇒ファンド情報⇒当該ファンド⇒運用報告書(全体版)を選択

運用経過

作成期間中の基準価額等の推移

(2019年8月28日～2020年2月27日)



第25期首：8,092円

第26期末：8,559円 (既払分配金(税込み)：100円)

騰落率：7.0% (分配金再投資ベース)

(注) 当ファンドには、その運用手法の特徴から、運用成果の比較対象となる適切な指標がないため、ベンチマーク等はありません。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 分配金再投資基準価額は、2019年8月27日の値が基準価額と同一となるよう指数化しています。

(注) 分配金再投資基準価額は、収益分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

当作成期の基準価額は上昇しました。

(プラス要因)

- ・米中貿易協議への進展期待から投資家のリスク回避姿勢が和らいだことなどにより米国株式市場やREIT市場が上昇したこと
- ・実質的な投資対象である米ドルに対して円安が進行したこと

(マイナス要因)

- ・米国債利回りの上昇や原油価格の下落などによりMLP市場が下落したこと

1 万口当たりの費用明細

(2019年8月28日～2020年2月27日)

項 目	第25期～第26期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信託報酬	56	0.641	信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
(投信会社)	(27)	(0.309)	委託した資金の運用の対価
(販売会社)	(27)	(0.309)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(2)	(0.023)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) その他費用	44	0.502	その他費用＝作成期間のその他費用／作成期間の平均受益権口数
(保管費用)	(-)	(-)	海外における保管銀行等に支払う有価証券の保管および資金の送金・資産の移転に係る費用
(監査費用)	(3)	(0.034)	監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(印刷費用)	(3)	(0.034)	目論見書・運用報告書作成、印刷および交付に係る費用
(その他)	(38)	(0.434)	計理業務費用、届出書類作成等費用、公告費用、法律顧問および税務顧問費用、その他費用・手数料等
合 計	100	1.143	
作成期間の平均基準価額は、8,746円です。			

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 「その他費用」には、信託財産に関する租税、信託事務の処理に係る諸費用（受益証券等の管理事務、印刷費用、公告費用、監査費用、法律顧問・税務顧問への報酬費用等）、それらに付随する消費税等相当額などを含みます。

(注) 各項目の費用は、当ファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く）が支払った費用を含みません。当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当たりの費用明細」が取得できるものについては「組入ファンドの概要」に表示しております。

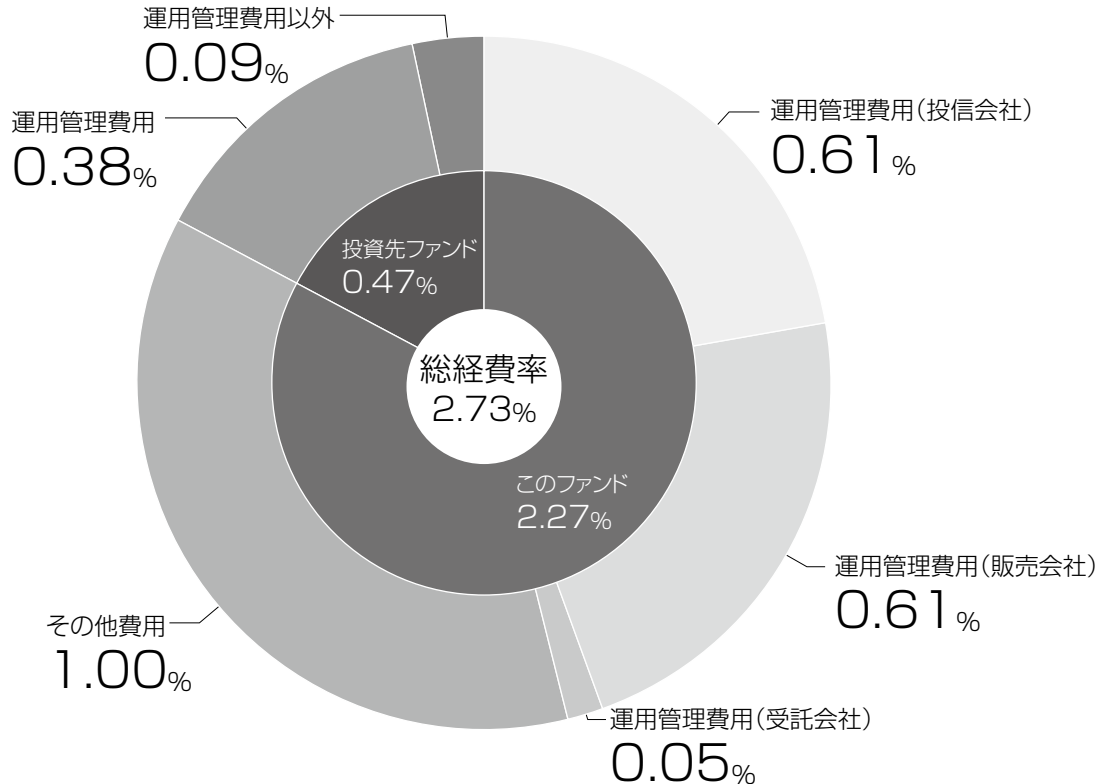
(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(注) (－) は該当がないことを示します。

(参考情報)

・総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を作成期中の平均受益権口数に作成期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は2.73%です。



総経費率(①+②+③)	2.73%
①このファンドの費用の比率	2.27%
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.38%
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.09%

(注) ①の費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 投資先ファンドとは、このファンドが組入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）です。

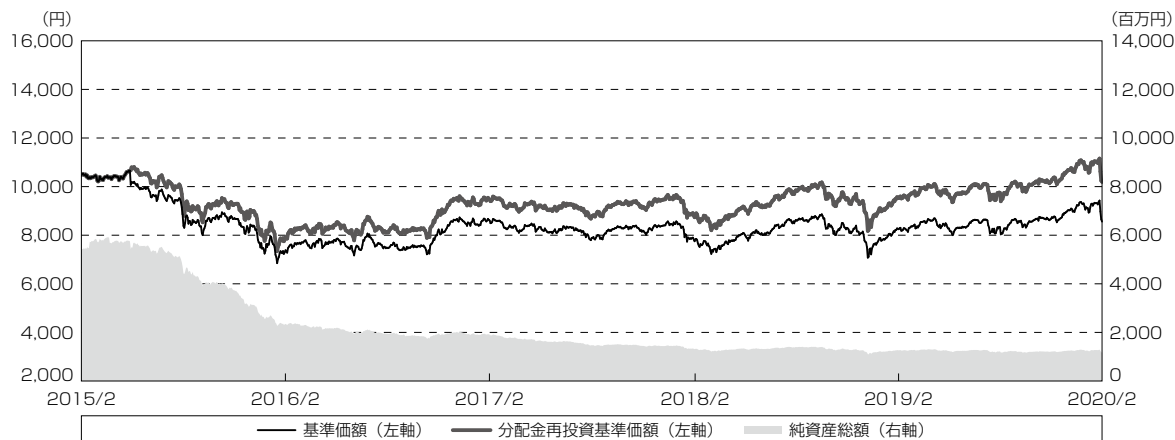
(注) ①の費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注) ①の費用と②③の費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2015年2月27日～2020年2月27日)



(注) 分配金再投資基準価額は、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 分配金再投資基準価額は、2015年2月27日の値が基準価額と同一となるよう指数化しています。

(注) 当ファンドの設定日は2013年9月3日です。

	2015年2月27日 決算日	2016年2月29日 決算日	2017年2月27日 決算日	2018年2月27日 決算日	2019年2月27日 決算日	2020年2月27日 決算日
基準価額 (円)	10,470	7,350	8,493	7,847	8,182	8,559
期間分配金合計(税込み) (円)	—	750	200	200	200	200
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	△24.2	18.5	△5.3	6.8	7.1%
純資産総額 (百万円)	5,362	2,330	1,878	1,325	1,251	1,168

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切り捨てて表示しております。

(注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。

ただし、設定日の基準価額は設定当初の金額、純資産総額は設定当初の元本額を表示しております。

(注) 当ファンドには、その運用方法の特徴から、運用成果の比較対象となる適切な指標がないため、ベンチマーク等はありません。

(注) 「—」は該当がないことを示します。

投資環境

(2019年8月28日～2020年2月27日)

※米・シェールMLP・高配当株ファンドはレグ・メイソン・アセット・マネジメント株式会社が運用する「LM・アメリカ高配当株ファンド（毎月分配型）（適格機関投資家専用）」を組み入れているため、投資環境、今後の運用方針等については、同社からの情報も参考に作成しています。

<米国株式市場>

- ・ 当作成期の米国株式市場は上昇しました。
- ・ 作成期間の前半は、上値の重い展開となる場面も見られましたが、米中の貿易協議が進展するとの期待が広がり、投資家のリスク回避姿勢が和らいだことなどから、株価は上昇しました。その後も、米中両国が貿易協議の「第1段階」で合意したことを受けて、株価は上値を伸ばす展開となりました。
- ・ 作成期間の後半は中国で発生した新型コロナウイルスの感染拡大により、世界経済への影響が懸念されたことから、株価は一時軟調となりました。その後は、貿易問題に対する懸念の後退や米景気の改善期待などを背景に、株価は上値を伸ばしましたが、新型コロナウイルスの感染拡大が米国でも広がるとの懸念が強まると、急落する展開となりました。

<米国MLP（マスター・リミテッド・パートナーシップ）市場>

- ・ 当作成期の米国MLP市場は大幅に下落しました。
- ・ 作成期間の前半は、MLP市場は上昇する場面も見られましたが、原油価格が上値の重い展開となったことなどから下落しました。その後もFRB（米連邦準備制度理事会）による利下げ停止などを受けて米国債利回りが上昇したことなどから、MLP市場は軟調となりました。
- ・ 作成期間の後半は、株式市場全体や原油価格が堅調となる中、MLP市場は持ち直す展開となりました。株式市場全体が上昇基調で推移し、投資家のリスク許容度の改善が意識されたことなどから、MLP市場は上昇しました。しかしその後は、新型コロナウイルスの感染拡大により世界経済への影響が懸念される中、原油価格が下落したことなどから、MLP市場は軟調となりました。

<米国REIT（リート）市場>

- ・ 当作成期の米国REIT市場は上昇しました。
- ・ 作成期間の前半は、米中の貿易協議が進展するとの期待が広がり、リスク回避姿勢が和らいだことなどから、リート市場は堅調となりました。その後は、FRBによる利下げ停止などを受けて米国債利回りが上昇したことなどから、リート市場は軟調となりました。
- ・ 作成期間の後半は、米国債利回りが低下したことから、リート市場は上昇しましたが、新型コロナウイルスの感染拡大が米国でも広がるとの懸念が強まると、作成期末にかけて急落する展開となりました。

<為替市場>

- ・ 当作成期の米ドル・円相場は、米ドル高・円安となりました。
- ・ 作成期間の前半は、米中の貿易協議に対する期待が高まったことや、米景気減速への過度の警戒感が後退したことなどから、米ドルは上昇しました。その後も、米中の貿易協議に対する進展期待が高まり、リスク回避姿勢が和らいだことなどから、米ドル買い・円売りが優勢となりました。
- ・ 作成期間の後半は、米中両国による貿易協議の合意を受けて、米ドルは対円で底堅く推移しました。米国株式相場が堅調となる中、米ドルは対円で上昇しましたが、作成期末には、新型コロナウイルスの感染拡大が米国でも広がるとの懸念が強まったことから、下落する展開となりました。

当ファンドのポートフォリオ

(2019年8月28日～2020年2月27日)

○当ファンド

当ファンドは、ファンド・オブ・ファンズ方式で運用を行います。「LM・アメリカ高配当株ファンド（毎月分配型）（適格機関投資家専用）」を主要投資対象とし、同ファンドの高位組入れを維持して運用を行いました。作成期末時点で、当ファンドにおける「LM・アメリカ高配当株ファンド（毎月分配型）（適格機関投資家用）」の組入比率は97.1%、「ユナイテッド日本債券ベビーファンド（適格機関投資家向け）」の組入比率は2.1%となりました。

いずれのファンドともマザーファンド受益証券を組み入れ、当該マザーファンドで実質的な運用を行っております。従って、以下の投資行動等はマザーファンドにおけるものとして説明しています。

○LM・アメリカ高配当株ファンド（毎月分配型）（適格機関投資家専用）^(注)

- ・マザーファンドの運用においては各銘柄の配当の継続性、配当の成長性、財務の健全性、株価の水準等に着目してポートフォリオを構築しました。
- ・資産別では、各資産の組入れで大きな変更はありませんでした。
- ・当作成期間においては、米国株式、REIT市場の上昇を受け株式要因はプラスとなりました。為替要因についても、米ドル・円市場が米ドル高・円安となったことからプラスとなりました。

(注) LM・アメリカ高配当株マザーファンドを主要投資対象としています。

○ユナイテッド日本債券ベビーファンド（適格機関投資家向け）^(注)

- ・作成期間を通してマザーファンド受益証券を高位に組み入れました。
- ・マザーファンドの債券組入比率は、設定・解約時を除いて高位で推移させました。
- ・マザーファンドでは公社債を中心に、5銘柄前後でポートフォリオを構築しました。

(注) ユナイテッド日本債券マザーファンドを主要投資対象としています。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2019年8月28日～2020年2月27日)

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。運用手法の特徴から、運用成果の比較対象となる適切な指標がないため、ベンチマーク等はございません。

分配金

(2019年8月28日～2020年2月27日)

第25期から第26期の1万口当たり分配金（税込み）はそれぞれ50円といたしました。なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

○分配原資の内訳

(単位:円、1万口当たり、税込み)

項 目	第25期	第26期
	2019年8月28日～ 2019年11月27日	2019年11月28日～ 2020年2月27日
当期分配金 (対基準価額比率)	50 0.571%	50 0.581%
当期の収益	50	50
当期の収益以外	—	—
翌期繰越分配対象額	2,644	2,721

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切り捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

(注) 「—」は該当がないことを示します。

今後の運用方針

- ・米国株式市場については、足元では新型コロナウイルスの感染拡大に対する警戒などに市場の関心が集まる可能性があります。しかし、米国景気は依然底堅く、緩和的な金融政策にもサポートされ、米国株式市場を下支えすると予想されます。こうした中、当社は慎重ではあるものの、米国株式全般に対して長期的にポジティブな見方を維持しています。
- ・MLP市場については、足元では新型コロナウイルスの感染拡大への警戒感が意識され、神経質な展開となる可能性に注意が必要です。しかし当社は、MLP市場は引き続き魅力的な投資機会を提供していると考えています。米国における原油や天然ガスなどのエネルギー生産は中長期的に拡大すると予想されており、MLPのキャッシュフローの増加が期待できます。キャッシュフローの増加とともに、配当の成長も期待できることから、MLPは長期的にみて魅力的な投資対象と考えています。また、世界的な低金利環境下、MLPは相対的に配当利回りが高く、投資妙味が高いと考えられます。
- ・リート市場については、足元では新型コロナウイルスの感染拡大に左右される展開が続く可能性がありますが、FRBが金融緩和姿勢を継続するとの期待が根強い中、全般に良好な投資環境が継続するとみています。
- ・為替相場については、足元ではリスク回避姿勢の強まりから米ドル売り・円買いが強まりましたが、新型コロナウイルスの問題が沈静化に向かえば、日米両国のファンダメンタルズおよび金利差に着目した相場展開に移行すると考えております。

上記の環境認識のもとで、「LM・アメリカ高配当株ファンド（毎月分配型）（適格機関投資家専用）」では相対的に配当利回りの高い銘柄を中心に投資を行い、各銘柄における配当の継続性・成長性、財務の健全性、株価の水準等に注目してポートフォリオを構築します。

当ファンドは、引き続き、「LM・アメリカ高配当株ファンド（毎月分配型）（適格機関投資家専用）」の高位組入れを維持しながら、安定的な収益の確保および信託財産の中長期的な成長を目指します。

お知らせ

約款変更について

2019年8月28日から2020年2月27日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。

運用体制の変更について

2019年8月28日から2020年2月27日までの期間に実施いたしました運用体制の変更はございません。

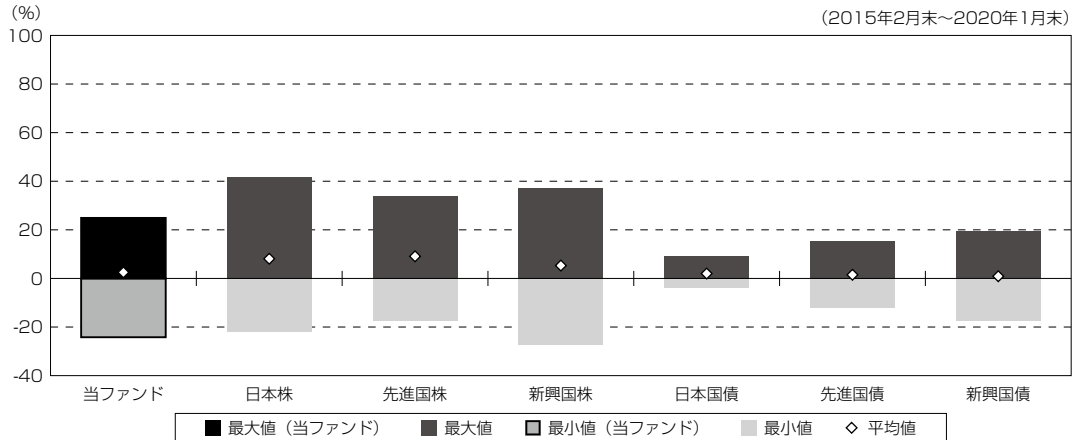
当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／海外／資産複合	
信託期間	2013年9月3日から2022年11月28日まで	
運用方針	投資信託証券への投資を通じて、主に米国の金融商品取引所に上場している株式（優先株式を含みます。）、MLP（マスター・リミテッド・パートナーシップ）および不動産投資信託を含む投資信託証券に投資を行うことにより、安定的な収益の確保および信託財産の中長期的な成長を目指します。	
主要投資対象	下記の投資信託証券を投資対象とします。	
	LM・アメリカ高配当株ファンド（毎月分配型） （適格機関投資家専用）	レグ・メイソン・アセット・マネジメント株式会社が運用する追加型証券投資信託
	ユナイテッド日本債券ベビーファンド （適格機関投資家向け）	あいグローバル・アセット・マネジメント株式会社が運用する追加型証券投資信託
組入投資信託証券の運用方法	LM・アメリカ高配当株ファンド（毎月分配型） （適格機関投資家専用）	・ LM・アメリカ高配当株マザーファンドを通じて、米国の金融商品取引所に上場している株式（優先株式を含みます。）、MLP（マスター・リミテッド・パートナーシップ）および不動産投資信託を含む投資信託証券に実質的に投資します。 ・ マザーファンドの実質的な運用は、クリアブリッジ・インベストメンツ・エルエルシーが行います。
	ユナイテッド日本債券ベビーファンド （適格機関投資家向け）	・ ユナイテッド日本債券マザーファンドを通じて、実質的にわが国の公社債に投資を行います。 ・ マザーファンドはNOMURA-BPI総合指数を上回る運用成果を目指します。
分配方針	<ul style="list-style-type: none"> ・ 毎年2月、5月、8月および11月の各27日（休業日の場合は翌営業日）の決算時に分配を行います。 ・ 分配対象額の範囲は、経費控除後の利子・配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。 ・ 分配金額は、委託者が基準価額水準・市場動向等を勘案して決定します。ただし、分配を行わないこともあります。 ・ 収益分配に充てず信託財産内に留保した利益については、特に制限を設けず、運用の基本方針に基づき運用を行います。 	

当ファンドは、ファンド・オブ・ファンズ形式で運用を行います。ファンド・オブ・ファンズ形式とは、ファンドの信託財産を主に他のファンドに投資する仕組みで、一般社団法人投資信託協会の定める商品分類において、「主として投資信託証券に投資するもの」をいいます。

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位:%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	24.9	41.9	34.1	37.2	9.3	15.3	19.3
最小値	△24.2	△22.0	△17.5	△27.4	△4.0	△12.3	△17.4
平均値	2.8	8.1	9.1	5.3	2.0	1.5	0.9

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2015年2月末から2020年1月末の5年間における1年騰落率の平均・最大・最小を、当ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示したものです。

(注) 上記の騰落率は直近月末から60ヵ月遡った算出結果であり、当ファンドの決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《各資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株：MSCI - KOKUSAI インデックス (配当込み、円ベース)

新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債：NOMURA - BPI国債

先進国債：FTSE 世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス - エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド (円ベース)

※各指数についての説明は、最終ページの「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

当ファンドのデータ

組入資産の内容

(2020年2月27日現在)

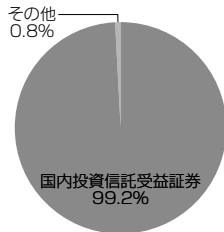
○組入ファンド

ファンド名	第26期末 %
LM・アメリカ高配当株ファンド(毎月分配型)(適格機関投資家専用)	97.1
ユナイテッド日本債券ベビーファンド(適格機関投資家向け)	2.1
その他	0.8
組入ファンド数	2ファンド

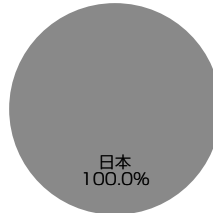
(注) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 組入比率に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

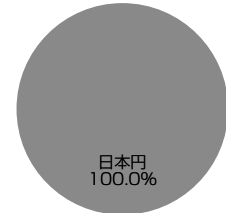
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

(注) 各数値を四捨五入しているため、合計値が100%にならないことがあります。

(注) その他は預金、現金(コール・ローン含む)、その他資産(負債控除後)等です。

純資産等

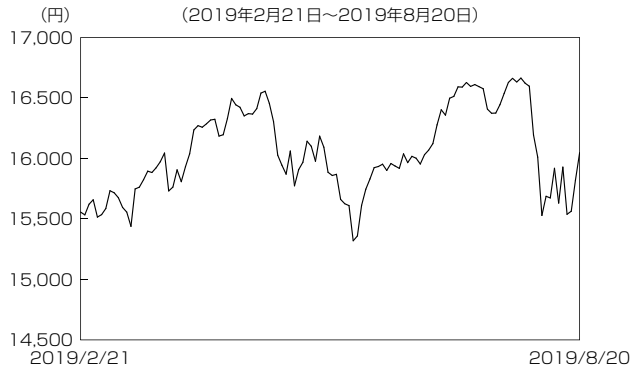
項目	第25期末	第26期末
	2019年11月27日	2020年2月27日
純資産総額	1,212,019,529円	1,168,258,224円
受益権総口数	1,392,436,711口	1,364,906,205口
1万口当たり基準価額	8,704円	8,559円

* 当作成期間(第25期~第26期)中における追加設定元本額は489,243円、同解約元本額は88,896,358円です。

組入ファンドの概要

L M・アメリカ高配当株ファンド（毎月分配型）（適格機関投資家専用）

【基準価額の推移】



(注) 分配金再投資基準価額ベース

【1万口当たりの費用明細】

(2019年2月21日～2019年8月20日)

項目	第73期～第78期 (2019.2.21～2019.8.20)	
	金額	
(a) 信託報酬 (投 託 報 酬) (販 信 会 社) (受 託 会 社)	26 (25) (0) (1)	円
(b) 売買委託手数料 (投 資 証 券) (M L P)	1 (1) (0) (0)	
(c) 有価証券取引税 (投 資 証 券) (M L P)	0 (0) (0) (0)	
(d) その他費用 (保 監 他 費 用) (印 刷 等 費 用) (そ の 他)	△11 (0) (0) (0) (0) (12) (0)	
合 計	16	

(注) 項目等詳細につきましては運用報告書（全体版）に記載しております。

【組入上位10銘柄】

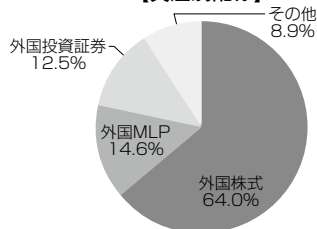
	銘柄名	業種／種別等	通貨	国（地域）	比率
1	マイクロソフト	情報技術	米ドル	アメリカ	4.7%
2	ロッキード・マーチン	資本財・サービス	米ドル	アメリカ	3.9%
3	アップル	情報技術	米ドル	アメリカ	3.1%
4	メルク	ヘルスケア	米ドル	アメリカ	3.0%
5	ONEOK	エネルギー	米ドル	アメリカ	2.9%
6	エナジー・トランスファー	エネルギー	米ドル	アメリカ	2.6%
7	ウィリアムズ・カンパニーズ	エネルギー	米ドル	アメリカ	2.5%
8	ジエネシス・エナジー	エネルギー	米ドル	アメリカ	2.4%
9	A T & T	コミュニケーション・サービス	米ドル	アメリカ	2.3%
10	ベライゾン・コミュニケーションズ	コミュニケーション・サービス	米ドル	アメリカ	2.2%
	組入銘柄数			73銘柄	

(注) 比率は純資産総額に対する割合です。

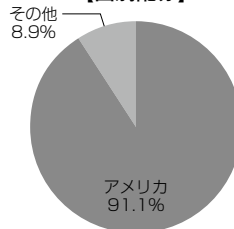
(注) 組入比率に関する詳細な情報につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

(注) 国（地域）につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

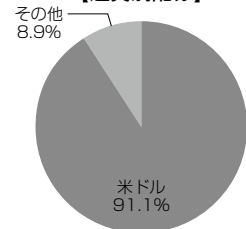
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 組入上位10銘柄、資産別・国別・通貨別配分のデータは、「LM・アメリカ高配当株ファンド（毎月分配型）（適格機関投資家専用）」の決算日（2019年8月20日）現在のもので、当該ファンドが投資対象とするマザーファンドの内容を記載しています。

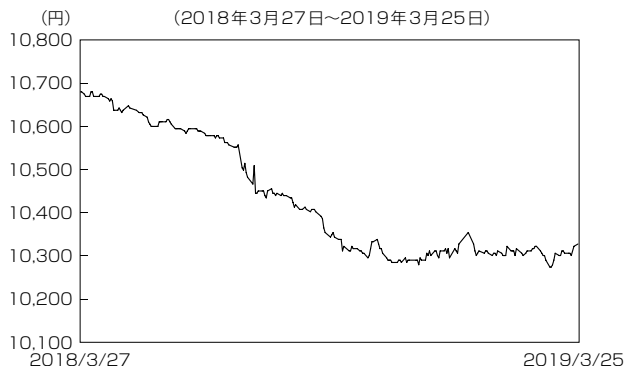
(注) 資産別・国別・通貨別配分の比率は当該ファンドの純資産総額に対する割合で、国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しています。

(注) 通貨別配分は組入資産（現金等を除く）を通貨で区分したもので、通貨変動に伴うファンドの価格変動リスクと異なることがあります。

(注) 当該ファンドの運用会社であるレッグ・メイソン・アセット・マネジメント株式会社からの情報に基づき作成しています。

ユニテッド日本債券ベビーファンド（適格機関投資家向け）

【基準価額の推移】



【1万口当たりの費用明細】

(2018年3月27日～2019年3月25日)

項 目	当 期
	金 額
信 託 報 酬	22
(投 信 会 社)	(11)
(販 売 会 社)	(2)
(受 託 会 社)	(9)
そ の 他 費 用	440
(保 管 費 用)	(-)
(監 査 費 用)	(51)
(印 刷 費 用)	(40)
(そ の 他)	(349)
合 計	462

期中の平均基準価額は、10,440円です。

(注) 項目等詳細につきましては運用報告書（全体版）に記載しております。

【組入上位10銘柄】

(2019年3月25日現在)

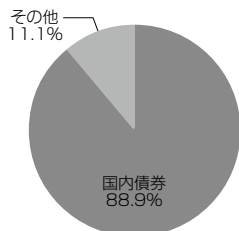
	銘柄名	業種／種別等	通貨	国(地域)	比率 %
1	第145回利付国債(20年)	国債証券	日本円	日本	31.7
2	第87回利付国債(20年)	国債証券	日本円	日本	30.3
3	第319回利付国債(10年)	国債証券	日本円	日本	26.8
4	-	-	-	-	-
5	-	-	-	-	-
6	-	-	-	-	-
7	-	-	-	-	-
8	-	-	-	-	-
9	-	-	-	-	-
10	-	-	-	-	-
	組入銘柄数		3銘柄		

(注) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

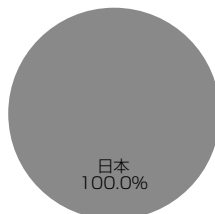
(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

(注) 国（地域）につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

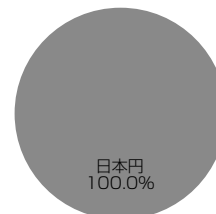
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 組入上位10銘柄、資産別・国別・通貨別のデータは、「ユニテッド日本債券マザーファンド」の決算日（2019年3月25日）現在のものです。当該ファンドが投資対象とするマザーファンドの内容を記載しています。（比率は純資産総額に対する評価額の割合）

(注) その他は預金、現金（コール・ローン含む）、その他資産（負債控除後）等です。

<代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

騰落率は、データソースが提供する各指数をもとにあいグローバル・アセット・マネジメント株式会社が計算しており、その内容について、信憑性、正確性、完全性、最新性、網羅性、適時性を含む一切の保証を行いません。また、当該騰落率に関連して資産運用または投資判断をした結果生じた損害等、当該騰落率の利用に起因する損害及び一切の問題について、何らの責任も負いません。

○東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) は、東京証券取引所第一部に上場している国内普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、TOPIXに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。

○MSCI – KOKUSAI インデックス (配当込み、円ベース)

MSCI – KOKUSAI インデックス (配当込み、円ベース) は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc. に帰属します。

○MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース) は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc. に帰属します。

○NOMURA – BPI国債

NOMURA – BPI国債は、野村証券株式会社が発表している日本の国債市場の動向を的確に表すために開発された投資収益指数です。なお、NOMURA – BPI国債に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村証券株式会社に帰属します。

○FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース) は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、FTSE世界国債インデックスに関する著作権等の知的財産その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLCに帰属します。

○JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス – エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド (円ベース)

JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス – エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド (円ベース) は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス – エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイドに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。